

# 政 治 ・ 経 済

(解答番号  ~ )

第 1 問 次の文章を読み、下の問い(問 1 ~ 10)に答えよ。(配点 28)

近代国家は租税を課し、それを財源に人々の要望やニーズを充足する ㉔政策 を実施している。課税権のような強い権力が国家に付与されているのは、領域内の秩序の維持など公共的なサービスを提供するためである。しかし、その権力が濫用されれば、個人の ㉕自由や権利 が侵害されかねない。このような問題を避けるために、国家権力を制限するのが憲法である。たとえば、㉖政治制度について権力分立が憲法で定められている。 ㉗法の支配 を実現し、人権の保護を確保する役割を果たすのが裁判所である。さらに、人々が国政の方向性とその内実をチェックするために、㉘国政の監視に必要な権限 が議会に与えられている。

18, 19 世紀の国家は財産権の保護や治安の維持などを主に担っており、その支出は小規模であった。このように国家の役割を、国防、司法、治安の維持に限定する考え方は「」観という。しかし、国家の役割を消極的にとらえる考えは、その後批判されるようになった。なぜならば、人々の市場における自発的な取引だけでは、社会的に望ましい結果がもたらされるとは限らないからである。

そのため、20 世紀には、国家において政府の果たす役割が ㉙市場 との関係で、かつてよりも重要性を高めた。たとえば、㉚拡大する貧富の格差 を是正するために、所得の再分配政策が多くの国で実施されている。また、㉛電力 など大規模な設備を必要とする分野では、独占が発生しやすいため、価格規制のような政府介入が必要になる場合もある。しかし、政府活動の非効率性が指摘され始め、その活動や裁量の範囲の妥当性が問われるようになった。

今日の国際情勢の変化は、国家の役割のあり方を改めて問い直すものとなっている。たとえば、冷戦の終結やテロの頻発などを受けて、国家の ㉜安全保障 をめぐるさまざまな問題に対処するためには、政府の権限拡大が必要になることもあるだろう。しかし、これまで見てきたように近代国家の歴史が示すのは、 が欠かせないということである。政府を私たちがいかにコントロールするのかという問題を、今後も私たちは考え続けなければならない。

問 1 本文中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **1**

- ① ア 福祉国家      イ 国家の権力に対する憲法上の制約をなくす仕組み
- ② ア 福祉国家      イ 人々に対する国家の介入を制約する仕組み
- ③ ア 夜警国家      イ 国家の権力に対する憲法上の制約をなくす仕組み
- ④ ア 夜警国家      イ 人々に対する国家の介入を制約する仕組み

問 2 下線部②に関連して、次のA、Bの政策や考え方に関係の深い人物の組合せとして最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **2**

- A 第三の道
- B 新自由主義(ネオ・リベラリズム)

- ① A ブレア                      B サッチャー
- ② A ブレア                      B フランクリン・ローズベルト
- ③ A フルシチョフ              B サッチャー
- ④ A フルシチョフ              B フランクリン・ローズベルト

## 政治・経済

問 3 下線部⑤に関連して、日本国憲法が保障する基本的人権は、さまざまな観点から分類することができる。一つの分類のあり方について述べた次の文章中の空欄 **ア** ~ **ウ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、下の①~⑥のうちから一つ選べ。 **3**

日本国憲法が保障する基本的人権には、さまざまなものがある。その中には、表現の自由や **ア** のように、人の活動に対する国家の干渉を排除する権利である自由権がある。また、 **イ** や教育を受ける権利のように、人間に値する生活をすべての人に保障するための積極的な施策を国家に対して要求する権利である社会権がある。さらに、これらの基本的人権を現実のものとして確保するための権利として、裁判を受ける権利や **ウ** をあげることができる。

- |   |           |           |           |
|---|-----------|-----------|-----------|
| ① | ア 生存権     | イ 財産権     | ウ 国家賠償請求権 |
| ② | ア 生存権     | イ 国家賠償請求権 | ウ 財産権     |
| ③ | ア 財産権     | イ 生存権     | ウ 国家賠償請求権 |
| ④ | ア 財産権     | イ 国家賠償請求権 | ウ 生存権     |
| ⑤ | ア 国家賠償請求権 | イ 生存権     | ウ 財産権     |
| ⑥ | ア 国家賠償請求権 | イ 財産権     | ウ 生存権     |

問 4 下線部◎に関連して、アメリカとイギリスの政治制度について述べた次の文章中の空欄  ~  に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①~⑧のうちから一つ選べ。

アメリカでは、大統領は連邦議会の議員の選挙とは別に公選され、議会に議席をもたない。大統領は、議会が可決した法案に対する拒否権と議会への  権とをもつが、議会の解散権をもたない。また議会は、大統領に対して  を行う権限をもたない。

これに対しイギリスでは、下院(庶民院)の多数派から首相が任命されて内閣を組織する。内閣は法案を提出することができ、通常は与党議員である大臣が議会で説明や答弁を行う。また伝統的に、下院は内閣に対する  権をもち、これに対抗して内閣は下院を解散することができることとされてきた。

こうしてみると、アメリカでは、イギリスよりも立法府と行政府との間の権力分立が  である。

- |   |   |      |   |       |   |     |
|---|---|------|---|-------|---|-----|
| ① | ア | 教書送付 | イ | 弾劾    | ウ | 厳格  |
| ② | ア | 教書送付 | イ | 弾劾    | ウ | 緩やか |
| ③ | ア | 教書送付 | イ | 不信任決議 | ウ | 厳格  |
| ④ | ア | 教書送付 | イ | 不信任決議 | ウ | 緩やか |
| ⑤ | ア | 法案提出 | イ | 弾劾    | ウ | 厳格  |
| ⑥ | ア | 法案提出 | イ | 弾劾    | ウ | 緩やか |
| ⑦ | ア | 法案提出 | イ | 不信任決議 | ウ | 厳格  |
| ⑧ | ア | 法案提出 | イ | 不信任決議 | ウ | 緩やか |

## 政治・経済

問 5 下線部㉑の説明として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

5

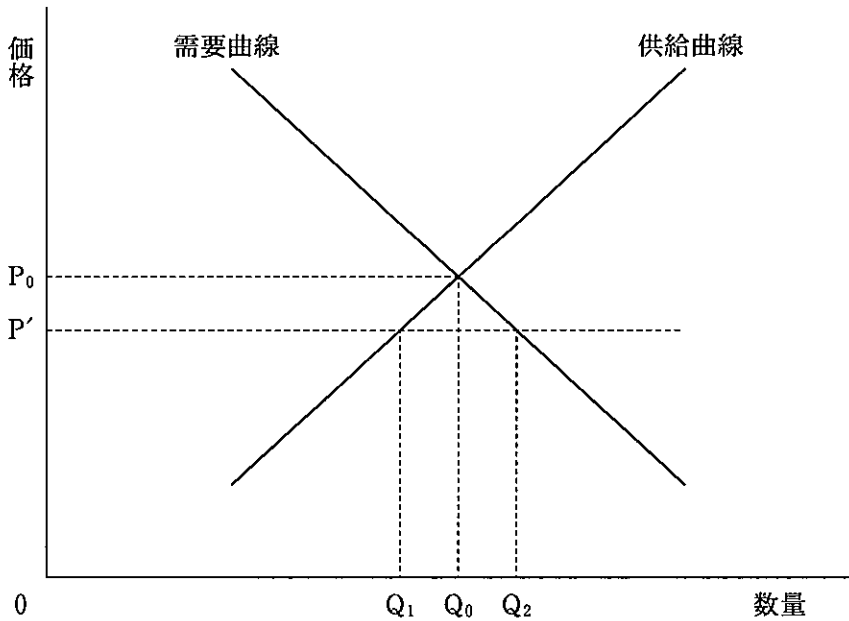
- ① 法は、それに違反した場合に、刑罰など国家権力による制裁を伴う点に特徴があるとする考え方である。
- ② 法は、主権者である国王や権力者が出す命令であって、国民はこれに従わなければならないとする考え方である。
- ③ 議会の制定した法に基づいて行政が行われなければならないという、形式面を重視する考え方である。
- ④ 個人の権利を守るため、国王や権力者といえども法に従わなければならないとする考え方である。

問 6 下線部㉒に関連して、日本の国会や議院がもつ権限とその行使をめぐる記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① 両議院の審議において大臣に代わって官僚が答弁する政府委員の制度が、設けられている。
- ② 内閣総理大臣は、答弁または説明のために出席を求められれば、議席をもっていない議院にも出席する義務がある。
- ③ 両議院は、それぞれ国政に関する調査を行うため証人を出頭させて証言を求めることができる。
- ④ 衆議院は、出席議員の過半数の賛成によって、内閣不信任決議案を可決することができる。

問 7 下線部①に関連して、次の図は、ある財の市場における需要曲線と供給曲線を実線で示しており、また、価格  $P_0$  で需給が均衡することを示している。いま、政府によってこの財の価格の上限が  $P'$  に規制されたとき、取引される財の数量についての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

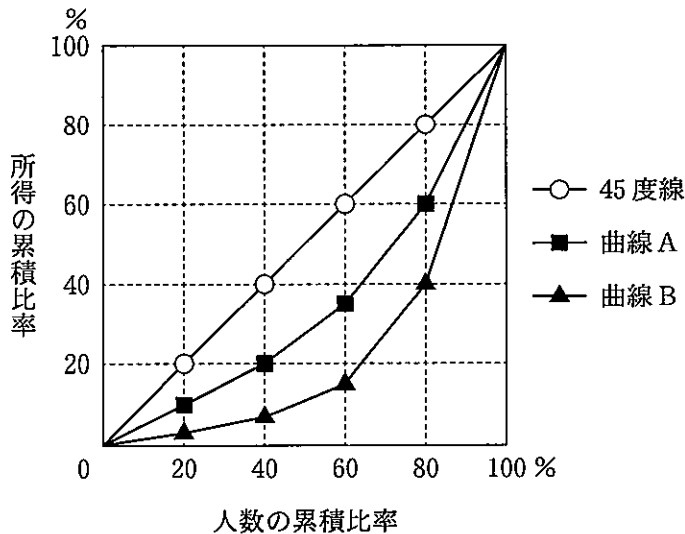
7



- ① 取引される財の数量は  $Q_0$  になる。
- ② 取引される財の数量は  $Q_1$  になる。
- ③ 取引される財の数量は  $Q_2$  になる。
- ④ 取引される財の数量は 0 になる。

政治・経済

問 8 下線部㉔に関連して、所得の不平等を表すものとして、次の図に示したローレンツ曲線がある。図は、横軸に所得の低い人から高い人の順に人々を並べた場合の人数の累積比率、縦軸にそれらの人々の所得の累積比率をとり、所得分布の状態を示したものである。たとえば、図の45度線は、所得の低い方から60パーセントまでの人々が全体の所得の60パーセントを占めていることを示している。所得が完全に均等に分配された場合、ローレンツ曲線は45度の直線になり、不平等が大きくなるほど45度線から乖離<sup>かいり</sup>する。二つの異なる所得分布の状態が、曲線Aと曲線Bでそれぞれ示されるとき、この図から読みとれることとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 8



- ① Aの所得分布で示される不平等の度合いは、Bの所得分布で示される不平等の度合いよりも大きい。
- ② Bで示される所得分布では、所得の高い方から上位20パーセントまでの人々が全体の所得の80パーセント以上を占めている。
- ③ Bで示される所得分布では、すべての人の所得が同じ割合で増えると45度線の所得分布により近づく。
- ④ Aで示される所得分布では、所得の低い方から80パーセントまでの人々が全体の所得の50パーセント以上を占めている。

問 9 下線部①についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 9

- ① スマートグリッドは、情報通信技術を使って需要側と供給側の双方から電力をきめ細かく制御する機能をもつ電力網である。
- ② 日本では、運転差止めを命じる裁判所の仮処分決定に基づいて、原子力発電所で運転中の原子炉が停止したことがある。
- ③ 日本では、一般家庭への電力の小売は自由化されていないが、工場など大口消費者については自由化されている。
- ④ 風力発電は、風を利用して発電するため発電量が気象条件に左右されるといふデメリットがある。

問10 下線部①に関連して、日本の安全保障をめぐる法制度や政策についての記述として正しいものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 10

- ① 2014年に政府が決定した防衛装備移転三原則によれば、武器や関連技術の輸出は全面的に禁止されている。
- ② 自衛隊の最高指揮監督権は、防衛大臣が有している。
- ③ 2015年に成立した安全保障関連法によれば、日本と密接な関係にある他国に対する攻撃によって日本の存立が脅かされ、国民の権利が根底から覆される明白な危険がある場合でも、武力行使は禁止されている。
- ④ 安全保障に関する重要事項を審議する機関として、国家安全保障会議を内閣に設置している。



## 政治・経済

### 第2問 次の会話文を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

先生：先週の授業では、㉔冷戦期の1971年8月に起きたニクソン・ショックについて学びました。どのような出来事だったのでしょうか？

学生A：ニクソン・ショックとは、ニクソン大統領が金とドルの交換を停止すると発表して、世界を驚かせた出来事です。これにより、㉕国際経済体制は動揺しました。ニクソン・ショックはドル・ショックとも呼ばれています。

学生B：日本は、㉖終戦から戦後復興期を経て、㉗高度経済成長期に入りました。しかし、このニクソン・ショックと㉘第一次石油危機などにより、高度経済成長は終わりを迎えました。ニクソン・ショックは、日本経済にも大きな影響を与えたといえます。

先生：よく勉強していますね。でも実は、同じ1971年に、もう一つの「ニクソン・ショック」と呼べる出来事があったのですよ。

学生A：えっ、ドル・ショック以外にショックがあったのですか？

先生：ドル・ショック前の1971年7月、ニクソン大統領は中国を訪問すると突如発表して、世界を驚かせたのです。とくに西側諸国は、中国への訪問を事前に知らされていなかったのも、とても驚きました。

学生A：なるほど、「米中和解」という、政治面でのニクソン・ショックですね。

先生：当時アメリカは、デタント(緊張緩和)政策を推し進めていて、米中和解だけでなく、ソ連との間でも㉙核兵器に関する軍備管理を進展させました。

学生B：では日本は、この米中和解というショックに対して、どのような㉚外交を展開したのですか？

先生：たとえば、翌年に田中角栄首相は、中国を訪問して対中関係の改善を図りました。二つのショックは、㉛1970年代の日本の内政と外交に大きな影響を与えました。このように、出来事を政治と経済両方の視点からみると、国際情勢と日本社会とのかかわりを深くとらえることができるのです。

問 1 下線部②に関連して、1940年代後半になされた政策について述べた次の文章中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる語句の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 **11**

1947年6月5日、アメリカの **ア** 国務長官は、食糧やその他の必需品を援助しなければ、戦争で荒廃したヨーロッパが「きわめて重大な経済的、社会的、政治的な後退に直面せざるをえない」と演説、その後西欧を対象に大がかりな経済援助が実施された。同じ年の3月にギリシャや **イ** に対する援助を行うよう議会へ求めた大統領演説とあわせ、一連の政策は、共産主義諸国との対立を深めるものとしてソ連や東欧の反発を招き、ヨーロッパの分断はさらに進むことになった。

- ① ア ケロッグ      イ イタリア
- ② ア ケロッグ      イ トルコ
- ③ ア マーシャル    イ イタリア
- ④ ア マーシャル    イ トルコ

問 2 下線部⑥についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **12**

- ① 1930年代には、為替切下げ競争やブロック経済化が起こり、世界貿易が縮小し、国際関係は緊張することとなった。
- ② IMF(国際通貨基金)は、各国通貨の対ドル交換比率の固定化により国際通貨体制を安定させることを目的として設立された。
- ③ アメリカの国際収支の悪化により、1960年代にはドルに対する信認が低下するドル危機が発生した。
- ④ スミソニアン協定は、ドル安是正のための政策協調を目的として合意された。

## 政治・経済

問 3 下線部㉔に関連して、対日占領政策の主要な目的は、非軍事化や経済民主化であったが、冷戦の激化とともに、西側諸国の一員としての経済復興も重視されることとなった。この点を踏まえ、この時期の出来事ア～ウを古いものから順に並べたとき、その順序として正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 13

- ア 労働組合法の制定
- イ 傾斜生産方式の開始
- ウ 経済安定 9 原則の指令

- ① ア→イ→ウ
- ② ア→ウ→イ
- ③ イ→ア→ウ
- ④ イ→ウ→ア
- ⑤ ウ→ア→イ
- ⑥ ウ→イ→ア

問 4 下線部㉕に関連して、当時の日本の経済社会についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① この期の後半に出現した大型景気は神武景気と呼ばれる。
- ② 「三種の神器」と呼ばれる耐久消費財が普及した。
- ③ IMF 8 条国への移行に伴って、為替管理が強化された。
- ④ コンビナートが内陸地域を中心に建設された。

問 5 下線部㉔に関連して、当時の情勢についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① 日本では、不況を契機に戦後初の建設国債が発行された。
- ② IAEA(国際原子力機関)が設立された。
- ③ 日本は、狂乱物価と呼ばれる激しいインフレーションに見舞われた。
- ④ イラン革命を契機に、OPEC(石油輸出国機構)は原油価格を大幅に引き上げた。

問 6 下線部㉕についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 核拡散防止条約(NPT)は、非核兵器国が原子力の平和利用を行うことを禁止していない。
- ② パキスタンは、一方的に宣言して、自国の核実験を禁止している。
- ③ 部分的核実験禁止条約(PTBT)は、核兵器国が地下核実験を行うことを禁止していない。
- ④ 東南アジア諸国は、条約を締結して、締約国の核実験を禁止している。

## 政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、日本は1957年に外交の三原則を掲げた。これについての記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① アジアの一員として、アジアの地位向上に努める。
- ② 唯一の被爆国として、核抑止体制を主導する。
- ③ 国際連合を平和維持の中心とし、その使命達成のために努力する。
- ④ 自由主義諸国と協調し、共産主義諸国に対する団結の一翼を担う。

問 8 下線部㉕についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 老人保健法の施行により、当時無料であった老人医療に、一部自己負担が導入された。
- ② 前川レポートの中で、内需主導型経済への転換が唱えられた。
- ③ 自由民主党と民主党という二つの政党が対立する構図が現れた。
- ④ 日米防衛協力のための指針(ガイドライン)が初めて策定された。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。

## 政治・経済

### 第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

経済の発展に伴って、人類はかつてないほどの物質的繁栄を達成した。しかし、繁栄の果実を享受できるものと、できないものとの①格差が顕著になり、格差是正が課題となっている。

先進国と発展途上国との国家間格差をめぐっては、発展途上国を支援する開発援助の方法や、格差を考慮した②国際貿易の仕組みが議論されてきた。また、国家間格差は環境問題とも関係している。先進国は産業革命以降、大量の③エネルギーを消費し、汚染物質を排出しながら④経済発展を遂げてきた。それにもかかわらず、すべての国に一律の環境規制を課すことは、発展途上国にとって大きな負担となり、国家間格差を残存させるおそれがある。近年では、気候変動をめぐる国際交渉においても、発展途上国への配慮がなされている。

一国内でも、都市部と農村部との関係など、地域間格差がしばしば問題視される。たとえば日本では、⑤中央政府と地方政府の間で補助金などを用いて地域間格差の是正に取り組んでいる。ただし、格差是正の方法は多様であり、効果的な政策のあり方が絶えず議論されている。

個人間格差をめぐっては、19世紀以降、各国政府は⑥社会保障制度の整備を通じて所得再分配を行い、より公平性の高い社会を実現しようとしてきた。しかし、公平性の追求が、経済効率性を損なうとの意見もある。このような、公平性と効率性の [ア] をいかに解決するかが問われている。関連して、近年では、⑦教育機会の均等化をめぐる議論や、一律一定額を全国民に給付する [イ] が注目されている。

私たちは、国家間、地域間、個人間格差について考察を深め、生活の質や幸福度の向上、持続可能な社会を実現するような経済のあり方を模索していく必要がある。

問 1 本文中の空欄 **ア** ・ **イ** に当てはまる語句の組合せとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **19**

- |   |   |             |   |             |
|---|---|-------------|---|-------------|
| ① | ア | トレード・オフ     | イ | ベーシック・インカム  |
| ② | ア | プライマリー・バランス | イ | ユニバーサル・デザイン |
| ③ | ア | トレード・オフ     | イ | ユニバーサル・デザイン |
| ④ | ア | プライマリー・バランス | イ | ベーシック・インカム  |

問 2 下線部③に関連して、国家間格差に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 **20**

- ① 国連総会において、先進国の資源ナショナリズムの主張を盛り込んだ新国際経済秩序樹立宣言が採択された。
- ② 国連貿易開発会議は、南南問題の解決を主目的として設立された。
- ③ 日本の政府開発援助は、必ず返済しなければならない。
- ④ 現地生産者や労働者の生活改善や自立を目的に、発展途上国の原料や製品を適切な価格で購入するフェアトレードが提唱されている。



## 政治・経済

問 3 下線部①に関連して、次のA～Dは、貿易体制にかかわる出来事についての記述である。これらの出来事を古いものから順に並べたとき、3番目にくるものとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 

21
----

- A 関税及び貿易に関する一般協定(GATT)が発効した。
- B 世界貿易機関(WTO)が設立された。
- C ケネディ・ラウンドでの交渉が妥結した。
- D ドーハ・ラウンドでの交渉が開始された。

- ① A
- ② B
- ③ C
- ④ D

問 4 下線部㉔に関連して、次の表は 2014 年における各国の一次エネルギー供給量およびエネルギー源別の構成比を示したものである。A と B には中国またはアメリカのいずれか、C と D には日本またはフランスのいずれかが入る。表中の A ～ D に当てはまる国名の組合せとして正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 22

	一次エネルギー供給量 (百万トン)	一次エネルギーの内訳(%)					
		石炭	原油	天然ガス	原子力	水力	その他
A	3,052	65.9	16.9	5.0	1.1	3.0	8.1
B	2,216	19.5	40.5	28.2	9.8	1.0	1.1
C	442	26.8	39.0	24.4	0.0	1.6	8.2
D	243	3.8	22.9	13.4	46.9	2.2	10.8
世界全体	13,699	28.6	31.8	21.2	4.8	2.4	11.2

(注) 一次エネルギーとは、各種エネルギー資源から直接得られるエネルギーのことである。なお、表中の数値は、石油に換算したものをを用いている。また、その他には地熱、太陽光、風力、潮力、固形バイオ燃料、液体バイオ燃料、バイオガス、産業廃棄物、都市廃棄物などを含む。四捨五入のため、各項目の総和が 100 とならない国もある。

(資料) IEA (国際エネルギー機関) Web ページにより作成。

- ① A 中国      B アメリカ      C 日本      D フランス  
 ② A 中国      B アメリカ      C フランス      D 日本  
 ③ A アメリカ      B 中国      C 日本      D フランス  
 ④ A アメリカ      B 中国      C フランス      D 日本

## 政治・経済

問 5 下線部㉑の原動力として、新技術の開発や新たな生産方式の導入といったイノベーションの重要性を強調した経済学者は誰か。最も適当なものを、次の

①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① アダム・スミス
- ② シュンペーター
- ③ マルサス
- ④ リカード

問 6 下線部㉒に関連して、日本における国と地方自治体との関係についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 24

- ① 国庫支出金は、地方自治体の自主財源である。
- ② 三位一体の改革において、地方交付税の配分総額が増額された。
- ③ 地方財政健全化法に基づき、財政再生団体となった地方自治体はない。
- ④ 地方分権一括法の施行に伴い、機関委任事務は廃止された。

問 7 下線部①に関連する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 

25
----

- ① ILO(国際労働機関)は、フィラデルフィア宣言で、社会保障の範囲の拡大に貢献した。
- ② 個人が就労している時期に納めた保険料によって、自らの年金受給を賄う方法を賦課方式という。
- ③ 日本の社会保障費の中で最も大きな割合を占めている項目は、生活保護費である。
- ④ ドイツの宰相ビスマルクは、「ゆりかごから墓場まで」をスローガンに、社会保険制度を整備した。

## 政治・経済

問 8 下線部㉔に関連して、次の表は 2012 年における各国の教育費支出の対 GDP 比と、全人口に占める 20 歳未満の人口比率を示している。教育費支出の対 GDP 比のうち、公的負担分は政府により支出される分であり、私的負担分は家計などからの支出分である。この表から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 26

国名	教育費支出の対 GDP 比(%)		全人口に占める 20 歳未満人口比率(%)
	公的負担分	私的負担分	
日本	3.48	1.48	17.7
アメリカ	4.75	1.67	26.3
韓国	4.72	2.00	22.0
フランス	4.87	0.40	24.4
OECD 平均	4.67	0.66	24.8

(資料) OECD, *Education at a Glance 2015: OECD Indicators* および *OECD.Stat* (OECD Web ページ) により作成。

- ① 公的負担分が OECD 平均以上の国はすべて、全人口に占める 20 歳未満人口比率が OECD 平均を上回っている。
- ② 私的負担分が OECD 平均以下であり、公的負担分が OECD 平均以上である国は、全人口に占める 20 歳未満人口比率が OECD 平均を上回っている。
- ③ 私的負担分が OECD 平均以上の国はすべて、全人口に占める 20 歳未満人口比率が OECD 平均を下回っている。
- ④ 公的負担分が OECD 平均以下であり、私的負担分が OECD 平均以上である国は、全人口に占める 20 歳未満人口比率が OECD 平均を下回っている。

(下書き用紙)

政治・経済の試験問題は次に続く。



第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 24)

日本で男女共同参画社会基本法が制定されてから20年近くが過ぎた。この法律に掲げられた基本理念を実現するための施策の一つとして、㉑社会の諸分野で指導的地位を占める女性の割合を高めることがめざされてきたが、現状はどうだろうか。

公的な部門をみると、㉒国会での議員に占める女性の割合は国際的にみても高い水準とはいえない。㉓地方自治体では、たとえば東京都の特別区議会では議員に占める女性の割合が3割程度となっている一方で、都道府県や市町村の地方議会の全体では1割程度にとどまる。㉔行政を担う公務員における女性の割合は、国や都道府県に採用される者では近年3割を超えているが、管理職となると、現状では役職が上がるほど低くなっている。

民間部門に目を向けると、男女雇用機会均等法により雇用における男女の機会均等が図られてきた中で、企業で管理職に就く女性の割合はやはり低い水準にとどまっており、㉕実質的な男女平等の観点からは課題が残る。その背景として、高い水準の㉖教育を受けた女性の就業率が他国と比較して低いことや、㉗日本的雇用慣行の変化の中でも女性のキャリアアップの実現を妨げる人事管理が残っていることがある、との指摘もある。

社会に存在する男女間の格差を是正するための措置として、諸外国では、議席数や政党の立候補者数について女性の割合を一定以上とするといったクォータ制を導入する例もみられる。しかし、このような措置を法律で定めることが㉘法の下の平等を定める憲法の規定に違反すると裁判所が判断した国もあり、問題の解決は容易ではない。社会のさまざまな分野で、政策や方針決定の場への女性の参画を実現するためには、これからも、社会全体での取組みが求められている。

問 1 下線部②に関連して、次の表は、男性の賃金を 100 とした場合の女性の賃金、管理職に占める女性の割合、閣僚に占める女性の割合、最高裁判所裁判官に占める女性の割合の国際比較を示したものである。この表から読みとれる内容として正しいものを、下の①～④のうちから一つ選べ。 27

	男性の賃金を 100 とした場 合の女性の賃 金	管理職に占め る女性の割合 (%)	閣僚に占める 女性の割合 (%)	最高裁判所裁 判官に占める 女性の割合 (%)
日 本	72	11	22	17
アメリカ	83	44	26	25
ドイツ	81	29	33	21
フランス	85	33	50	35

(注) 男性の賃金を 100 とした場合の女性の賃金と管理職に占める女性の割合とは 2014 年の数値である。閣僚に占める女性の割合は 2015 年の数値である。最高裁判所裁判官に占める女性の割合は、日本とアメリカが 2013 年の数値であり、ドイツとフランスが 2012 年の数値である。

(資料) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構(編)『データブック国際労働比較(2016 年版)』および OECD, *Government at a Glance 2013, 2015*(OECD Web ページ)により作成。

- ① 任期 4 年で 3 選禁止の国家元首がおり、二大政党制が定着しているこの国は、閣僚に占める女性の割合が最も高い。
- ② 半大統領制をとり、国連安全保障理事会の常任理事国であるこの国は、管理職に占める女性の割合が最も低い。
- ③ 議院内閣制をとるが、実質的な権限をもたない大統領もいるこの国は、最高裁判所裁判官に占める女性の割合が 2 番目に低い。
- ④ 連邦国家ではなく、議院内閣制の下で一党優位の時期が長く続いたこの国は、男性の賃金を 100 とした場合の女性の賃金が 2 番目に高い。



## 政治・経済

問 2 下線部⑥について、国会の種類や議院の会議の名称A～Cとその説明ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 28

- A 特別会
- B 緊急集会
- C 臨時会

ア 衆議院解散後の総選挙の日から 30 日以内に召集される。

イ 内閣の決定により、またはいずれかの議院の総議員の 4 分の 1 以上の要求に基づいて召集される。

ウ 衆議院の解散中に内閣の要求により開かれる。

- ① A—ア B—イ C—ウ
- ② A—ア B—ウ C—イ
- ③ A—イ B—ア C—ウ
- ④ A—イ B—ウ C—ア
- ⑤ A—ウ B—ア C—イ
- ⑥ A—ウ B—イ C—ア

問 3 下線部㉔に関連して、次の表は、日本の地方自治の仕組みにある直接請求の手続の一部を表したものである。表中のA～Cと請求の種類ア～ウとの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。 29

種 類	必要な署名数	請求先	取扱い
A	有権者の 3分の1以上	首 長	議会にかけて、議員の3分の2以上が出席する議会で4分の3以上の同意があれば、請求内容が実現
B	有権者の 50分の1以上	首 長	議会にかけて、結果を公表
C	有権者の 3分の1以上	選挙管理 委員会	住民投票に付し、過半数の同意があれば、請求内容が実現

(注) AとCについては、有権者が一定数(40万人)以上の場合、その超過部分について必要な署名数の要件が緩和されている。

ア 条例の制定や改廃の請求

イ 議員の解職請求

ウ 副知事、副市町村長、選挙管理委員、監査委員、公安委員会の委員の解職請求

- ① A—ア B—イ C—ウ  
 ② A—ア B—ウ C—イ  
 ③ A—イ B—ア C—ウ  
 ④ A—イ B—ウ C—ア  
 ⑤ A—ウ B—ア C—イ  
 ⑥ A—ウ B—イ C—ア

## 政治・経済

問 4 下線部㉑に関連して、社会の要請に応じ、行政機関が再編、新設されること  
がある。2001年の中央省庁再編の後に設置された行政機関として正しいもの  
を、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① 復興庁
- ② 防衛庁
- ③ 金融監督庁
- ④ 環境庁

問 5 下線部㉒を雇用において達成するための措置として、日本の法制度の下で  
は、形式的には性差別に当たる措置であっても許容されるものがある。そのよ  
うな措置の例の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選  
べ。 31

- ① 労働者の募集にあたり、応募条件から性別の条件を外す。
- ② 女性労働者の定年年齢を、男性労働者と同じ年齢に設定する。
- ③ 女性労働者の割合が低い職種について、採用の基準を満たす者の中から女  
性を優先して採用する。
- ④ 同じ内容の労働に従事する男性労働者と女性労働者の賃金を、同じ額とす  
る。

問 6 下線部㊦に関連して、日本国憲法の下での教育や学問をめぐる権利や義務についての記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

32

- ① 憲法が保障する教育を受ける権利の基礎には、人が学習し成長する学習権の理念があるとされている。
- ② 憲法上、国民がその子どもに普通教育を受けさせる義務はない。
- ③ 憲法が保障する学問の自由には、大学の自治は含まれない。
- ④ 憲法上、国が小中学校での教育とともに高校での教育を無償で提供することとされている。

## 政治・経済

問 7 下線部㉔に関連して、日本では雇用形態の多様化が進んでいる。さまざまな働き方に対応した規制を行う日本の法律A～Cと、それらの内容に関する記述ア～ウの組合せとして正しいものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

33

- A 労働者派遣法
- B パートタイム労働法
- C 高齢者雇用安定法

ア 正社員よりも週の所定労働時間が短い労働者の労働条件の改善などを目的とする。

イ 制定当時は対象業務が限定されていたが、その後の改正により対象業務の範囲が拡大されてきている。

ウ 定年の引上げ、定年制の廃止、定年後の継続雇用制度の導入の中からいずれかの措置をとることを事業主に義務づけている。

- ① A－ア B－イ C－ウ
- ② A－ア B－ウ C－イ
- ③ A－イ B－ア C－ウ
- ④ A－イ B－ウ C－ア
- ⑤ A－ウ B－ア C－イ
- ⑥ A－ウ B－イ C－ア

問 8 下線部①に関連して、日本で最高裁判所により違憲とされた法制度についての記述として誤っているものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 衆議院議員一人当たりの有権者数の格差が最大で約5倍となる議員定数の配分を定める。
- ② 参議院議員の被選挙権年齢を衆議院議員の被選挙権年齢より高く定める。
- ③ 婚外子の相続分を、嫡出子の相続分の2分の1とする。
- ④ 外国籍の母から出生した婚外子に、出生後に日本国民である父から認知されても父母の婚姻がなければ日本国籍を認めないこととする。